

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ(第205回)

日時 令和元年9月17日(火)午後1時半～午後3時半 (午後1時から入館可)
場所 衆議院第二議員会館 地下1階 第2会議室 千代田区永田町2-1-2
◆ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より4分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車3分。当日、午後1時より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

挨拶 「昨今の政治経済について思う！」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 「米中貿易戦争の行方、日本の対応について」(その6 — 今春に決まった大テーマ)
問題提起 C) 米国国家情報会議の予測未来 発表 小関由喜男委員
ほか
—— 出席者一同にて、意見交換 ——
最後に、大野松茂政治経済部会長のまとめ

来る、9月17日(火)午後1時半～3時半の政治経済部会に
当方のFAX 03-3507-8587
A、出席する B、欠席する(いずれかに○印)

御芳名 _____

貴方様の電話 _____ FAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。
非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください
当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)

「公益財団法人 協和協会」事務局・TEL03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・TEL 03-3272-4320、Eメール kiyohara@jidaisassin.jp

政治経済部会 7月23日の御報告

○ 大野松茂政治経済部会長挨拶「昨今の内外情勢について思う」

選挙というものは残酷なもので、何度やっても同じ結果にはならない。今回の選挙は、安倍政権の安定をとるか、ねじれ国会による混迷をとるかが争点となっていたが、結果をみれば国民は安定を選んだということであろう。個別にみると、埼玉や東京では与党候補が複数当選したが、広島ではベテランの溝手候補が敗れた。市長出身議員として付き合いがあり、今回当選していれば参議院議長の可能性もあっただけに残念だ。選挙前には、役人の失態が目立った。一つはイー・ジェスアショアの説明会。丁寧に説明して理解を得ようとしたところで、データに誤りが見つかり、説明中に居眠りする職員がいるなどで紛糾してしまった。もう一つはいわゆる年金2000万円問題。年金などの社会保障は本来選挙の争点になるものではない。与野党超えて議論していくべきテーマである。私が狭山市長時代、応接室の窓から入間基地でナイキミサイルの発射試験をしている様子が見えて、来客が驚いたことがしばしばあった。選挙中はミサイルの試験を控えて欲しい、そして航空機の事故は絶対に起こさないようにと申し入れたことがある。秋田ではイー・ジェスアショアのことが尾を引いたのか、与党候補が負けてしまった。役人は緊張感を持って職務に当たってもらいたい。G20では、各国の首脳も安倍総理の舵取りを称賛しており、ホスト国の務めを十分果たせたと思う。これも政権安定の効果だと思う。

◎ 井部秀恭委員提起「米中貿易戦争の今後」及び意見交換

(井部委員の説明) 米中貿易戦争は、単なる貿易戦争ではなく、米中の5Gをめぐる安全保障を含めた覇権争いだ。中国は追加関税をWTO違反と主張、アメリカは今後も関税圧力も強めるだろうが、G20終了後、トランプ大統領がファーウェイとの取引を緩和すると発言した。譲歩ともとれるが、真意のほどはよく分からない。トランプという人物は、一部でいわれているほど愚かではない。用意されている原稿を読むタイプではないので、仕える人間は大変だろうが、何がアメリカの国益になるかをよく見ていると思う。中国経済は大量生産大量消費でのし上がってきたが、すでに外資の生産拠点は周辺の東南アジアに移りつつある。バブルが弾けたら世界経済は果たしてどうなるのか? 日本は、中国から知的財産の収奪や技術の強制移転などを受けている。ただ、日米FTA交渉で自動車関税の上乗せや農産品の緩和などが持ち出される可能性があり、米国一辺倒も危険だ。バランス感覚が求められる。国内問題としては、世界に大きく立ち遅れたIT人材育成が急務だ。消費増税による2兆円の経済対策も予定されているが、これが内需の下支えになりうるか。

【意見交換】——(井部委員) セブンイレブンが電子マネーを開始したところ、わずか数日で不正利用が続出した。これも日本のIT技術の立ち遅れを象徴する一件となった。(田中勝委員) 中国をいくら攻撃してもアメリカ国内で生産が盛んになるとは思えない。(井部委員) GAFAsのサービスを皆積極的に利用しているが、これら企業は多量の個人情報を持ち、消費行動を動かしているほか、多額の脱税も行っている。(多村委員) 何か提案するとなれば、財源の裏付けを必ず指摘される。税制改革も同時に提案しなければならない。(中島委員) なぜ日本企業が内部留保を増やしているかという、政府が先行きにネガティブなことばかり言うからだ。日本の財政状況は悪くない。積極的な投資を促す雰囲気作りが必要だ。(小関委員) 昔の「所得倍增計画」や「日本列島改造論」のような旗を掲げてもらいたい。(清原専務) AI社会を担う人材育成といってもむずかしい。先日科学技術部会で文部科学省の研究力向上についての話を聞いたが、具体性を欠いていた。(松本委員) 地方に財源がなく、イノベーションを起こそうにも起こせない。